

四 半 期 報 告 書

(第105期第2四半期)

オーエスジ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (百万円)	53,484	58,813	105,561
経常利益 (百万円)	9,462	9,187	17,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,816	6,229	10,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,703	7,912	3,697
純資産額 (百万円)	100,152	108,653	103,059
総資産額 (百万円)	151,249	160,376	156,081
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.52	69.19	110.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.96	62.85	100.62
自己資本比率 (%)	59.6	60.4	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,742	9,207	16,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,416	△5,030	△16,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188	△4,383	△778
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,678	16,812	16,555

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.95	37.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られましたが全体としては緩やかな回復基調となりました。米国は新政権の政策をめぐる不透明感はあるものの、個人消費を中心に総じて堅調に推移しました。欧州はイギリス、フランス、ドイツ等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国も堅調な個人消費を中心に持ち直しの動きが見られ、その他アジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。国内においては、個人消費の低迷は続いているものの、自動車販売、生産、輸出、投資に支えられ拡大を維持しました。

当社グループにおいては、引き続き販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強及び主力のタップ製造の自動化に努めております。日本及び欧州での需要は引き続き堅調で中国も回復基調に転じ、主要ユーザーである自動車関連産業向け、及び航空機関連産業向け需要はともに堅調に推移しました。製品別売上では主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル、ハイスドリル等製品全般に渡って増加しました。また海外売上高比率は為替変動による換算の影響を受けつつも57.5%（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同期」という。）は55.3%）と増加しました。営業利益は、韓国での一時金計上及び円高進行に起因する輸出採算性の低下や換算の影響もあり前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は588億1千3百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は91億2千1百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は91億8千7百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億2千9百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は344億1千9百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は49億8千9百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業向けを中心に需要は堅調に推移しました。輸出需要も中国の回復を中心に総じて堅調となりました。主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル及び転造工具の売上が増加し前年同期と比較して増収となりましたが、円高進行に起因する輸出採算性の低下の影響等により営業利益は減少しました。

②米州

売上高は105億2千4百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は14億7千3百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

主要市場の北米では、航空機関連産業向けを中心に需要は堅調に推移し増収増益となりました。メキシコでは自動車関連産業向けを中心に市況は好調に推移し増収増益となりました。一方、ブラジルでは国内景気は前年同期よりは回復したものの、輸出減少およびレアル高に転じたことによる輸出採算性の悪化により減益となりました。米州セグメント全体では、主力のタップ及び超硬ドリルの売上が増加したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

③欧州・アフリカ

売上高は88億3百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は6億6千5百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

欧州・アフリカでは、自動車、航空機関連産業向けが好調で業績は堅調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での新製品の拡販、航空機関連産業向けの販売力の強化等によりシェア向上を図っております。主力のタップに加えて超硬ドリル及び超硬エンドミル、更にM&Aによるハイスドリルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収となりましたが、円高進行による為替換算の影響を受けて営業利益は減少しました。なお、当連結会計年度期首より南アフリカ、スイス、アイルランドに所在する子会社4社を新たに連結子会社として加え、販売力の更なる強化をしております。

④アジア

売上高は152億8千5百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は20億9千万円（前年同期比14.4%減）となりました。

中国では自動車関連産業向け需要が堅調で増収増益となりました。韓国では増収となりましたが、設備投資による減価償却費増加及び残業手当等の見直し再計算による一時金計上等の影響で減益となりました。新興国等その他のアジア地域では大手ユーザー開拓が進み増収増益となりました。アジアセグメント全体では、主力のタップに加えて超硬ドリルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収となりましたが、韓国での一時金計上等の影響により営業利益は減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、建物及び構築物（純額）等が増加したことから、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）と比較して42億9千5百万円増加し、1,603億7千6百万円となりました。

一方、負債は長期借入金、未払法人税等の増加がありましたが、短期借入金、未払金等が減少したことにより、前期末と比較して12億9千8百万円減少し、517億2千3百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金、非支配株主持分等の増加により、前期末と比較して55億9千3百万円増加し、1,086億5千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.4%（前期末は59.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末と比較して2億5千7百万円増加し、168億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は92億7百万円（前年同期比14億6千5百万円増）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益95億2百万円、減価償却費41億3千7百万円、売上債権の増加額12億4千2百万円、役員退職慰労金及び弔慰金の支払額10億1千7百万円、法人税等の支払額17億3千9百万円等でありま
す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は50億3千万円（前年同期比43億8千5百万円減）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出55億8千1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は43億8千3百万円（前年同期は1億8千8百万円の収入）となりました。

主な内訳は短期借入金の減少額17億8千万円、配当金の支払額24億9千2百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億1千1百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,955,226	95,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,955,226	95,955,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	—	95,955,226	—	10,404	—	12,051

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,695	5.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,234	3.37
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,034	3.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,034	3.16
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,449	2.55
公益財団法人大澤科学技術振興 財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,273	2.37
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,250	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	2.19
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,751	1.83
計	—	27,922	29.10

(注) 上記以外に当社の自己株式 (5,873千株、持株比率6.12%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,873,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,969,600	899,696	—
単元未満株式	普通株式 111,826	—	—
発行済株式総数	95,955,226	—	—
総株主の議決権	—	899,696	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ケ原 三丁目22番地	5,873,800	—	5,873,800	6.12
計	—	5,873,800	—	5,873,800	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,003	18,248
受取手形及び売掛金	20,758	22,908
有価証券	0	0
商品及び製品	20,978	21,865
仕掛品	4,879	5,499
原材料及び貯蔵品	5,834	5,792
その他	4,906	3,602
貸倒引当金	△191	△202
流動資産合計	75,168	77,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,588	20,031
機械装置及び運搬具（純額）	28,877	29,425
土地	14,830	14,807
その他（純額）	4,098	4,201
有形固定資産合計	66,395	68,466
無形固定資産		
のれん	2,658	3,919
その他	829	828
無形固定資産合計	3,488	4,747
投資その他の資産		
投資有価証券	6,633	6,414
その他	4,848	3,435
貸倒引当金	△452	△403
投資その他の資産合計	11,028	9,446
固定資産合計	80,912	82,661
資産合計	156,081	160,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,618	4,639
短期借入金	8,000	6,326
1年内返済予定の長期借入金	491	409
未払法人税等	1,436	2,398
賞与引当金	470	465
役員賞与引当金	454	251
その他	10,000	8,789
流動負債合計	25,474	23,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	14,790
長期借入金	10,163	10,980
役員退職慰労引当金	108	51
退職給付に係る負債	280	532
その他	2,145	2,088
固定負債合計	27,547	28,441
負債合計	53,021	51,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,090	11,996
利益剰余金	81,840	85,545
自己株式	△10,967	△10,903
株主資本合計	93,368	97,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,672
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△3,419	△2,806
その他の包括利益累計額合計	△1,152	△134
新株予約権	13	13
非支配株主持分	10,829	11,731
純資産合計	103,059	108,653
負債純資産合計	156,081	160,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	53,484	58,813
売上原価	29,666	34,336
売上総利益	23,817	24,476
販売費及び一般管理費	※ 13,982	※ 15,354
営業利益	9,835	9,121
営業外収益		
受取利息	99	79
受取配当金	38	48
為替差益	—	133
その他	436	387
営業外収益合計	574	649
営業外費用		
支払利息	66	60
売上割引	340	351
為替差損	354	—
その他	185	171
営業外費用合計	947	584
経常利益	9,462	9,187
特別利益		
固定資産売却益	—	315
特別利益合計	—	315
税金等調整前四半期純利益	9,462	9,502
法人税、住民税及び事業税	2,707	2,899
法人税等調整額	299	16
法人税等合計	3,007	2,915
四半期純利益	6,454	6,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	638	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,816	6,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	6,454	6,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△934	409
繰延ヘッジ損益	38	0
為替換算調整勘定	△7,245	908
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	7
その他の包括利益合計	△8,158	1,324
四半期包括利益	△1,703	7,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,115	7,265
非支配株主に係る四半期包括利益	△587	647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,462	9,502
減価償却費	3,806	4,137
のれん償却額	106	251
受取利息及び受取配当金	△137	△128
支払利息	66	60
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△315
売上債権の増減額 (△は増加)	147	△1,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,978	△131
仕入債務の増減額 (△は減少)	202	△593
未払費用の増減額 (△は減少)	△432	△10
その他	138	364
小計	11,378	11,896
利息及び配当金の受取額	151	132
利息の支払額	△65	△63
役員退職慰労金及び弔慰金の支払額	—	△1,017
法人税等の支払額	△3,721	△1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,742	9,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△991	△973
定期預金の払戻による収入	1,402	975
有形固定資産の取得による支出	△6,737	△5,581
有形固定資産の売却による収入	170	977
投資有価証券の取得による支出	△95	△32
投資有価証券の売却による収入	—	677
子会社株式の取得による支出	△734	△225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,148	△655
その他	△281	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,416	△5,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,124	△1,780
長期借入れによる収入	7,884	556
長期借入金の返済による支出	△337	△318
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△151
自己株式の取得による支出	△9,333	△2
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△1,002	—
新株予約権の発行による収入	13	—
配当金の支払額	△1,899	△2,492
非支配株主への配当金の支払額	△259	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	188	△4,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,597	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,081	△128
現金及び現金同等物の期首残高	19,402	16,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	357	300
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,678	※ 16,812

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社クリエイトツール等6社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また第1四半期連結会計期間より、Vischer & Bolli AGの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

税金費用の計算

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	565百万円	631百万円
退職給付費用	180百万円	216百万円
役員賞与引当金繰入額	365百万円	251百万円
従業員給与賞与	5,559百万円	6,073百万円
販売促進費	565百万円	422百万円
のれん償却額	106百万円	251百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	18,123百万円	18,248百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,445百万円	△1,436百万円
計	16,678百万円	16,812百万円
有価証券勘定	68百万円	0百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	△68百万円	△0百万円
現金及び現金同等物	16,678百万円	16,812百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,900	20	平成27年11月30日	平成28年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	1,986	22	平成28年5月31日	平成28年7月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月20日及び平成28年3月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,359百万円増加しております。

なお、当該決議に基づく、自己株式の取得について、平成28年6月6日をもって終了しております。

また、第1四半期連結会計期間より、DESRANGES OUTILS COUPANTS S. A.等5社を重要性が増したため連結の範囲に含めたこと及び従来連結子会社であった上海富点五金工具有限公司について出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下したため連結の範囲から除外した結果、期首の利益剰余金が125百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月18日 定時株主総会	普通株式	2,521	28	平成28年11月30日	平成29年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	1,891	21	平成29年5月31日	平成29年7月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,358	9,797	6,391	12,936	53,484	—	53,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,747	72	27	1,010	9,858	△9,858	—
計	33,106	9,870	6,418	13,946	63,342	△9,858	53,484
セグメント利益	5,005	1,370	669	2,440	9,486	348	9,835

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,338	10,433	8,753	14,288	58,813	—	58,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,081	90	50	997	10,219	△10,219	—
計	34,419	10,524	8,803	15,285	69,032	△10,219	58,813
セグメント利益	4,989	1,473	665	2,090	9,218	△96	9,121

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、南アフリカに所在するSomta Tools (Pty) Ltdを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「欧州」と合わせ、「欧州・アフリカ」として記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円52銭	69円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,816	6,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,816	6,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,024	90,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円96銭	62円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,082	9,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第105期(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

①決議年月日	平成29年7月12日
②配当金の総額	1,891百万円
③1株当たり配当額	21円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月12日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	晴	久	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石川則男は、当社の第105期第2四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。